

立命館大学国際地域研究所 IIRAS NEWSLETTER VOL.45

GMS 国際セミナー特集号

「ASEAN・Divideの克服とメコン川開発（GMS）」
（2012年3月9-10日）

まえがき

I. GMS 国際セミナー「全体集会」	...1
1. 主催者挨拶 高橋伸彰（国際地域研究所所長）	
2. 歓迎挨拶 見上崇洋（立命館大学副学長）	
3. 外務省からの後援挨拶 鴨下誠（外務省南東アジア第1課 課長補佐）	
II. 記念講演「GMS 開発と日本外交の役割」	...3
朝海和夫（元ミャンマー大使、国際地域研究所客員教授）	
III. 総合討論	...6
「GMS 開発に対する各国・地域のアプローチと国際協力」	
後記	...13
（添付）会議プログラム	...14

まえがき

立命館大学国際地域研究所の主催によるGMS国際セミナー「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」が、2012年3月9日（金）-10日（土）に、立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルームで開催された。本特集号は、同セミナーの内容を報告するためのものである。

同セミナーは次の3つの部分から構成されていた（詳しくは、本号の末尾に添付しているプログラムをご覧ください）。

- 1) 3月9日午前の「全体集会」
- 2) 3月9日午後と10日午前のGMS 6カ国—CLMV諸国と略称されることが多いカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国とタイおよび中国—の現状分析を行った各国別の6つのセッション
- 3) 3月10日午後の「GMSをめぐる国際関係」と総合討論
「GMS開発に対する各国・地域のアプローチと国際協力」

本ニューズレターに上記の内容を全て盛り込むことは紙幅の関係で到底できない（そのためには大部な本1冊が必要であろう）。そこで本号では、1) 3月9日午前の「全体集会」で行われた3つの挨拶と記念講演、および2) 3月10日午後の総合討論、をピックアップして、同セミナーの報告に替えることにしたいと思う。

最近のミャンマー情勢ひとつを採り上げてみてもメコン開発に関する内外の関心が益々高まって来ており、その開発に対する日本の役割が期待されている中、このGMSセミナーの内容が読者諸賢のご参考になれば望外の喜びである。

I. GMS 国際セミナー「全体集会」

司会 松野周治（立命館大学経済学部教授）

1. 主催者挨拶 高橋伸彰（立命館大学国際地域研究所所長）

高橋 皆様、おはようございます。本日は多数お集まりいただきましてありがとうございます。立命館大学国際地域研究所としては本国際セミナーにあたりまして世界各国から多くの著名な研究者をお招きすることができ、大変光栄に存じます。

本日のテーマは「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」です。ASEAN 諸国は2015年ASEAN共同体の実現に向けて、二つの課題に直面しているといわれています。一つは中国との新たな関係の構築を目指す。これはASEAN域外からの課題であり、もう一つはASEAN・Divide、ASEAN内部での経済格差拡大という域内からの課題であります。この二つの課題はいずれもASEAN共同体を構築するためには避けて通ることのできない重要な問題であります。主催者を代表して本日のセミナーにご参加、ご協力いただいた皆さんに心からお礼を申し上げます。

京都は二つの顔を持っている都市であります。一つは観光都市、もう一つは学園都市であります。3月のこの時期は観光都市としてはオフ・シーズンですが、学園都市としてはハイ・シーズンです。それは日本では3月が会計年度の最終月で、3月末日までに今年度の研究予算をすべて使い切ることが求められているからであります。しかし本日のセミナーは違います。なぜなら、もう研究所の金庫はほとんど空っぽであります。本日のセミナーの目的は研究予算の消化ではなく、研究の成果を広く世界に向けて京都から発信することにあります。

1年前の3月11日、日本は東日本大震災という未曾有の災害に襲われました。津波によって瞬時に多くの命が失われただけではなく、福島原子力発電所の事故によって現在も30万人近くの人々が避難生活を強いられています。1年前の災害によって失われたものを数えあげればキリがありませんが、しかしどんなに深刻な被害に遭遇しても、失われなかったものがあります。希望です。そしてこの希望は未来を開く鍵にほかなりません。

立命館大学の正門を入りますと、右手に「未来を信じ、未来に生きる」と刻まれた記念碑があります。平和と民主主義を立命館大学の教学理念に据えた末川博先生、元立命館大学の学長が残された言葉であります。困難に直面するたびに、この言葉を思い出し、この言葉から勇気をもらいます。私にとって末川先生の未来は夢ではなく、希望なのです。アメリカに夢があるなら、ASEANには希望があります。そして希望を実現する鍵は運ではなく、努力であります。その努力とはこのセミナーに世界中から参加されたすべての研究者の方々、このセミナー影で支えてくれているすべてのスタッフの方が、日々実践されていることでもあります。

本セミナーがASEAN・Divideを克服するための実り多い成果を未来にもたらすことを希望いたします。本日はお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

2. 歓迎挨拶 見上崇洋（立命館大学副学長）

見上 立命館大学副学長の見上でございます。大学を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。招待講師の皆様方、ご参加の皆様方、本日は立命館大学国際地域研究所主催の国際セミナー「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」に、ようこそお越しいただきました。ありがとうございます。このような時節、多数ご参集いただきまして大変ありがたく思っているところでございます。

主催の本学の国際地域研究所ですが、1988年に国際関係学部が創設されたのに対応して翌年1989年に設立されております。それ以降、世界経済の持続的な経済発展、国際社会の恒久的な平和構築を図る上で、さまざまな重要な諸問題について学際的、地域研究の視点から考察を行っておりまして、研究成果を広く発信しているところであります。本学の研究の高度化、国際化に寄与する中心的役割を担ってまいっております。

本セミナーは国際地域研究所の研究活動として、現在、世界的に注目を集めていますメコン川の地域開発にかかわる国際関係、特にアジア経済の発展、展望を考えるセミナーとして企画されているところでございます。今回のこのセミナーには記念講演をいただきます朝海和夫先生、基調報告をいただきます石田正美先生をはじめ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、そして中国から、この分野の第一線で研究され、ご活躍されている方々にお集まりいただくことができました。また今回のセミナーに外務省のご後援もいただいておりますので、本日、鴨下様にご来学いただいておりますので、ご紹介申し上げます。

我々立命館大学はアジア太平洋域に位置する大学として、グローバル化する社会の中で、国際社会と地域に貢献する、開かれた大学づくりを進めております。研究面におきましてもグローバル研究大学として研究の国際化を重視した展開で取り組んでおります。そういう中で、本日のようなセミナーを開催できることは、とても意義深いものであり、これまでのセミナーの開催にご尽力いただき、ご協力いただきました各方面の方々に感謝申し上げます。このセミナーの意義につきましても高橋所長が意義づけをされました。震災以降の日本社会における国際展開の中で、こういう取り組みが意義深いものであることを申されましたので、改めて私から申し上げることはないと思いますが、本日のこのセミナーの意義を十分活かしていただき、専門分野を越えて成功裏に終わることを祈念申し上げます。以上をもちまして大学の代表として挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

3. 外務省からの後援挨拶

鴨下誠（外務省南東アジア第1課・課長補佐）

鴨下 皆様、おはようございます。ただいまご紹介に預かりまして外務省南東アジア第一課で課長補佐を務めております鴨下と申します。本日は南東アジア第一課長の佐々山拓也が公務で出席が困難となり、代理でのご挨拶となりましたことを、冒頭お詫び申し上げます。

さて本日の立命館大学国際セミナーが開催されますこと、まずはお慶びを申し上げます。本セミナーはASEAN・Divideの克服、そしてGMSをテーマにメコン地域の専門家の方々をはじめ、各国のさまざまな切り口から討論がなされると伺っております。メコン地域のための知見を深める貴重な機会となると思っております。外務省といたしましても本セミナーにおいてなされた議論、成果を、ぜひ今後の日・メコン協力につなげていきたいと考えております。

日・メコン協力の現状ですが、本年4月21日、東京にて第4回の日・メコン首脳会議が開催されます。それについての取り組みを若干、ご紹介させていただければと思います。日・メコン協力のこれまでの概要ですが、日本とメコン地域との間で頻りに首脳間、外相間をはじめとする閣僚間の会合、会議が行われております。首脳会議は2009年11月にメコン各国の首脳を東京に招き、初めての首脳会議が開催されました。メコン協力は現在、首脳会議で採択された行動計画、63の具体的な措置、行動にしたがって実施されております。

具体的には3本の柱がありまして、メコンのさらなる繁栄のために一つ目がハード・ソフトのインフラ開発、官民協力の促進を内容とする総合的なメコン地域の開発。2つ目に環境・気候変動、脆弱性の克服への対応。3本目が協力・交流の拡大。この3つに基づきながら具体的な案件を着実に実施してまいりました。ODAに関してはメコン地域全体で2010年から12年にかけて3年間で5000億円と目標を掲げてやっております、現在、着実に実行されているということでございます。

これまでの具体的な成果として、我が国はメコン、ASEANの連結性を向上させるために、1本目の柱の総合的な開発の観点から申し上げますと、東西南部経済回廊の開発を行ってきました。近年、具体的な支援案件としては、ラオスの国道9号線、カンボジアのネアックルン橋の橋梁建設計画、南部回廊にあたります。この着工などの協力が上げられます。官民協力の観点からも昨年、2回開催されていますが、昨年11月、官民の関係者200名を東京に招待しまして、官民連携フォーラムを開催しております。2つ目の柱の気候変動、脆弱性の分野では、気候変動対策では一昨年、第二回日・メコン首脳会議がハノイで行われましたが、環境の経済成長を両立させることを目標に2020年までの具体的な措置を定めてグリーンメコンに関する10年イニシアティブ行動計画を採択いたしました。我が国においては、昨年、同計画をフォ



ローアップする計画としてタイとの共催で6月、バンコクにてグリーンメコンフォーラムを開催しました。環境の専門家をお呼びし、さまざまな議論を行いました。また脆弱性の対策、災害対策、貧困対策ですが、昨年、東日本大震災、タイの中心とするメコン地域全体への洪水被害がありました。メコン地域への支援という枠組みの中でタイを中心とした洪水対策に対応するために緊急援助物資の供与、専門家や排水ポンプ車のチームの派遣等、我が国として実施してきた次第です。3本目の柱として人物、文化交流においては特に青少年交流は活発に行われていて、21世紀アジア青少年大交流計画（JENESYS）を通じて日本への理解を深めることを目的とした招聘、派遣等さまざまな交流事業が行われております。東日本大震災を受けた後、さらに交流の枠組みとして2013年末までに、絆プロジェクトを新たに立ち上げて人材交流の一環ですか、被災地における青少年交流を引き続き実施していきたいと考えております。

これがこれまでの概要でございます。4月21日の第4回首脳会期の取り組みの状況ですが、本年、行動計画63の仕上げの年にあたっております。今後2015年に、さらなる3年間を対象とする新しい協力の柱について首脳会議を通じて、ぜひ策定していきたいと考えております。具体的にまだ調整中ではありますが、3つのポイントを中心とした支援を2015年にかけて策定できれば、と考えています。

一つ目は、2015年という年はASEAN共同体構築の目標年にあたりますので、それに向けてメコン地域連結の向上をさせることを内容とする柱を1本建てる。連結した結果としてさらに経済発展を確保するための措置を日本として支援していくということが2本目の柱です。最後に経済成長にあたって、環境、公衆衛生、保健、経済成長に伴うリスクがあります、それを最小化するというものを内容とする支援を3本目の柱とする。この3つの枠組みで新しい柱を策定できないかと調整しております。

東京で日・メコン首脳会議を開会するのは3年ぶりになります。まもなく1カ月半後に控えておりますが、日・メコンのさらなる発展に向けた会議となるよう、外務省としても全力で準備を進めていきたいと思っております。

最後になりましたが、本セミナーの成功を心からお祈りするとともに、今回のセミナーの成果を外交政策に役立てていきたいと考えております。本日はどうもありがとうございました。

II. 記念講演：「GMS開発と日本外交の役割」

講師：朝海和夫（元ミャンマー大使、立命館大学国際地域研究所客員教授）

朝海 「ASEAN・Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」は日本にとって大変重要なテーマで、日本の東南アジア外交における一つの大きな柱です。私自身、もう10年前になりますが、ミャンマーにいた頃、ミャンマー、ラオス、ベトナム、カンボジアと、ももとのASEAN加盟国との間の格差が如何に大きいか痛感しました。たとえば当時のミャンマーは、電話がなかなか通じない、電気は停電する、水道も問題あり、という状況で、医療にも問題がありました。

ASEAN・Divideの克服という場合、「コネクティビティ」とか「Missing Link」とかを是正するのが重要だ、といわれますが、ミャンマーの交通インフラを例にとれば、南北の交通網はある程度できておりました。ヤンゴンからマンダレーまでイギリス時代の鉄道が敷かれていましたし、そこから先、中国の国境の方向にも、ある程度、鉄道、道路ができておりました。ただ東西の交通路はミャンマーにおいては、ほとんど全くといっていいほどありません。植民地時代の歴史とか、ミャンマーの場合は鎖国政策をとっていた時代の遺物であるとか、いろんな理由があるのですが、インドシアン半島の交通網は、南北はできていても東西は、できていないのです。こういう問題や格差を是正することは、ASEAN自身にとってASEANの結束を高め、共同体をつくる行く上で極めて重要なのですが、それを支援してゆくのは日本自身にとって重要なこと、と思います。

なぜASEANは日本にとって重要か。なぜ東南アジアが重要か。それはほとんど説明を要しないと思います。東南アジアの平和と繁栄は日本の平和と繁栄そのものなのです。それだけでなくASEANという存在は、時折、見逃されるのですが、域外の関係国に会合の場を提供するという役割があります。10年ほど前、ASEAN+3の会合がありましたが、その会合の時に日中韓の3カ国の首脳が初めて一堂に会したことがあります。日中韓は、いろんな理由があつてASEANとの会合の機会に漸く会合できたのです。欧州とアジアとの対話会合ASEMというのがあり、欧州・ASEAN、日本・中国などが参加国ですが、この対話の場もASEANが仲介者になっております。アジア地域フォーラム（ARF）では、日本と東南アジアの国の他アメリカ、ロシア、北朝鮮なども参加して安全保障問題、信頼醸成措置について話し合っておりますが、これもASEANが仲介者、場を提供しております。ASEANのそういう機能はとても重要ですので、ASEANの結束力、活力を強めるため、ASEANの仲介者的機能を盛り立てるため、そういう二つの意味でASEAN・Divideの克服は日本にとっても重要と思います。

私は、ASEAN・Divideの克服についての個々のことよりも、ASEAN・Divide問題、メコン川開発問題をめぐる国際関係の流



れについて、メコン川開発の背景について述べてみたいと思います。まず指摘しなければならないのは、日本に対するASEANの期待は、かなり高い、ということです。08年のASEAN6ヶ国での世論調査では、90%から98%の人が「日本を信頼できる」という答えをしております。ただASEANの人たちにとって日本が一番のパートナーかという、必ずしも、そうではなく、「一番重要なパートナーはどの国ですか」と聞いてみると、「中国」だという人が30%、「日本」が28%、「米国」23%というのが調査した6カ国の平均値です。調査した国によって違いますが、日本・中国・米国の3つが、ほぼ同じ程度に重要だということで、日本だけがASEANにとってのパートナーではないことを、念頭においてメコン川開発を考えないといけないと思います。

メコン開発問題には、歴史があり、1950年代半ばからメコン川の問題は国際的に取り上げられてきております。ベトナム戦争、カンボジア戦争で中断されましたが、20年ほど前、カンボジア和平の後、メコン開発が再度注目されて今日に至っております。日本の施策についてはあとで詳しい発言があるかと思いますが、日本はメコン首脳会議を日本で主催したり、かなりの規模の政府開発援助を提供したりしております。ASEAN地域の一体性を確保して経済発展、政治の安定を持続的にするためには、メコン地域の開発が重要であることからです。次にアメリカはベトナム戦争の後遺症もあったのですが、イラク戦争、アフガニスタン問題もあり、東南アジアからやや距離をおいていた時期があったと思います。アメリカの国務長官がASEANとの会議に何年も出席しなかったということが、ある時期、続いておりました。しかし最近、アメリカはアジアへの回帰、クリントン国務長官によればアジアへの「ピボット」、「リ・バランス」をすることにしました。アメリカは東南アジア重視に舵を切ったようで、それに対して「ほんとかな？」という見方もあるようですが、クリントン国務長官がミャンマーを訪問したり、オバマ大統領が東アジア首脳会議EASに米国として初めて参加したりしています。こうした流れの中にあるのが、米国による09年の「メコン川下流域閣僚会合」の開催です。「メコン川下流域」というのは面白い考え方で、メコン開発（GMS開発）というと、メコン川はチベット起源なので中国、雲南省などが関係してくる。メコン川下流域というと中国は入らない。ミャンマーも入らない、オブザーバーになっているようですが。アメリカなりに工夫した顔ぶれの会議なのかと想像しますが、環境問題、教育問題などを取り上げており、昨年、2回目の閣僚会議が開かれました。

中国について、詳しくは明日の中国セッションで聴かせていただきたいと思います。中国はメコン開発について大変、力を入れております。メコン川地域は中国にとって裏庭で、雲南省の開発のためにももちろんのこと、周辺地域の発展、安寧という見地からもメコン川地域の開発は中国にとって経済的にも政治的にも重要だと思えます。いろいろと力を入れるのは当然のことでしょう。

そういう中国側の事情も反映したのでしょうか、中国とASEANが自由貿易協定を2002年に署名しており、中国とASEAN諸国の貿易は飛躍的に近年、伸びております。30%近い伸び、国によってはもっと大きな伸びです。今や中国はメコン地域4カ国のうち3つの国、ミャンマー、ラオス、タイにとって最大の輸出先です。2009年の時点ではタイの最大の輸出先は米国でしたが、2010年には中国がナンバー1になっているのです。

中国の直接投資も、国によりますが、かなり伸びております。タイ、ベトナムでは日本からの直接投資が中国からの投資よりも遥かに大きいのですが、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは中国からの投資が日本を凌駕しています。

中国の経済援助も活発です。経済協力・ODAについては日本などDAC/OECDに加盟している先進国の場合、ODAの定義があり統計も明確ですが、中国はDACに入っていないので、先進国というところのODAとは違う意味での経済援助をしています。そもそも実情がよくわからないのですが、おそらくは日本でいう政府開発援助だけではなくて、ある程度商業的な条件の融資などを含めて経済援助と中国では呼んでいるのではないかと思います。この中国の援助活動も、近年、かなり活発になっておりメコン地域の開発に一定の役割を果たしています。因に、中国は先進国側とは違うルールで経済援助をやっているの、援助の効果、政治的意味合いを含めて先進国側とどのように足並みを揃えていくか、棲み分けをしていくのか、今後に向けての一つの大きな課題ではないかと思います。

中国のメコン地域の開発を考える場合、2006年にタイに孔子学院ができたのは象徴的です。ASEAN側の中国に対する見方をみると、タイでは「中国が重要なパートナーだ」という人は57%、「日本」は19%です（08年の調査）。タイは最近、随分変わったようです。ところが、ベトナムでは日本が重要なパートナーと答えた人は32%なのに中国は22%です。中国についてのASEAN各国の距離感、温度差が現れているようです。ASEANの中国との関係について見方は微妙で、中国を機会と捉えるタイのような国もあれば、インドネシアは国が大きいからかもしれませんが、それほど中国に対して期待感を持ってないようです。フィリピンは南シナ海の問題があるからかもしれませんが、中国に対して親近感を感じていない。かつてリ・クアンユーは「中国に対する見方に差異があるのでASEANはそのうち親中国的な国と、そうでもない国に分裂するのではないか」といったようです。それほど深刻なのか知りませんが、統計によれば、中国に対するASEANの見方は、国によって違うのは事実ではあります。

日本について、ASEANの人たちはどう思っているのでしょうか。世論調査の統計が充分網羅的にあるわけではありませんが、日本の魅力、「ソフトパワー」はインドネシア、ベトナムではアメリカ並、中国並という数字があります。概していえば、ASEANにおける日本の評判は悪くはないのですが、気をつけたいとい

ないのは日本のアジア観です。内閣府は外交に関する世論調査を毎年やっておりまして、以前から似たような数字だと思いますが、日本人にとって一番親しみ感じる国は「アメリカ」で82%、その次は「ヨーロッパ」で64%。その次に韓国と大洋州が来て「東南アジア」が51%で5位です。東南アジアには相当、観光客もいつているし、ビジネスマンも大勢いつている。いろんな意味で関係が深いにもかかわらず、日本の人たちは、やはり欧米指向なのかと、この数字を見て少し、驚きました。今日のようなシンポジウムを通じて日本の東南アジアへの関心を高めてもらいたと思います。ASEANは、アメリカ、中国と天秤にかけている面もあるのですが、日本を、ある程度重視している。ところが日本の場合は、世論調査をみる限り、そういうASEANの気持ちを必ずしも受け止めていないのではないかと、思うからです。

世論調査については、他にも興味深いものがあります。アメリカのシカゴ・カウンシルの中国での世論調査です(05年)。何年かにわたって同じ質問をしているようですが、「アジアに影響力がある国はどこですか」と聞くと自分の国、「中国」だと答えた人が一番多くて点数でいえば80点、アメリカも80点で東南アジアで影響力があるのは米国と中国、と中国人は思っている。その次に影響力があるのが「ロシア」の71点で「日本」はそのまた下、ほとんど韓国並の影響力しか東南アジアにはないと中国人は思っている。ということは、メコン開発には日米中それぞれが参画しているつもりなのですが、中国人の人はそうは思っていないのかも知れないと、この統計から感じました。明日の中国関係の部会で、中国は日本をメコン開発についてのパートナーの一つと思っているかどうかについて教えていただければと思います。もっとも、似たようなことはアメリカの世論調査でも伺えるわけで、アメリカ人はアジアにおける最も重要なパートナーは「日本」だと、しばらく前は思っていたのですが、最近になって「いや、日本より中国の方が重要かもしれない」と思う人が増えてきているようです。

冒頭申し上げたようにメコン開発をめぐる国際関係はどうなっているか、メコン開発をめぐる日米中の関係をどうみるかについて述べたいと思います。中国が去年、初めて発表した中国の平和的發展白書に「中国は永遠に覇権をめぐる争わず、覇権を唱えず」と書いてあります。国が強国になると必ず覇権を唱えるというのが従来のモデルだが、中国はそうではない。かつてはイギリスが大きくなると覇権を唱えてきたし、アメリカもそうだったが、自分たちは違うのだと去年の白書で言っております。ただこれについては議論のあるところで、中国は東南アジアで中華経済圏、朝貢圏をつくらうとしているのではないかと、という意見があります。東南アジアを中国の勢力下に置き、そこからアメリカを排除しようとしているのではないかと、という人もいます。日本はもともと小さな存在だから排除するまでもないということかもしれませんが、逆に、中国は中華圏を創ろうとしたり、覇権を求めよう

としているのでもなく、アメリカこそ中国を掣肘しようとしているのではないかと、という見方もあるようです。去年から東アジアサミットに参加して、「アジア回帰」を標榜したり、TPPを主唱したりしているのは、中国封じ込めではないか。中国の発展という正当な権利を抑え込もうとしているのではないかと。その片棒を担いでいるのが日本ではないかという見方もある、といわれます。こういう見方がどの程度当たっているのか、中国関係の部会で議論していただきたいところですし、また、アメリカのアジア回帰の真意についても更に研究を要すると思います。

しかし、メコン開発を日米中の競争や争いの場、とだけ見るのも生産的ではありません。日本と中国の間では閣僚レベルの「日中ハイレベル経済対話」がありますが、そこでは、第三国援助について対話しようということが合意されており、実際、メコン開発についての日中対話がすでに4回進められています。日本とアメリカの間でも、アメリカが始めた「メコン川下流域閣僚会合」LMMMIに、域外国の日本他も招かれて、アメリカなどと対話しています。

そういう背景のもと、今日一番言いたいことなのですが、日米中にはそれぞれメコン開発をめぐる思惑の違い、東南アジアにおける秩序の将来像についても違いはあるのでしょうか。しかしそうはいっても、日米中の協力を、もっと拡充していく余地があり、その努力を強化すべきではないか、ということです。もちろん、肝心なのはメコン各国、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーで、これらの国の意見を中心に置かなければなりません。これらの国に充分配慮するとともに、援助国たる日米中が、どのように協力すればメコン開発、Divide 克服を、より効果的に円滑にできるかということについて良く相談し、協力につとめる必要があると、思います。

直ちに日中米協力が難しければ、まず日中協力の強化から進めると良いのかもしれません。ある程度実績を積みながら、メコン開発を日本、アメリカ、中国3カ国の共通の課題として、協力して取り組む「コモン・アジェンダ」として位置づけられると良いと思います。「コモン・アジェンダ」というのは1990年代、日米関係が経済摩擦でギクシャクしていた頃言われたことで、経済摩擦ばかりに目を奪われないで日米が協力する「アジェンダ」、例えば世界の珊瑚礁の保護等を選んで協力しましょう、というもので、この発想を再度持ち出しているにすぎません。ややもすると、対立面が目立つ日・米・中国の関係ですが、3カ国の関係を積極的なものにしていくものとしての、メコン開発の位置付けもあるのではないかと思います。

以上が私なりに考えたメコン地域開発についての国際的な背景です。これから行われる個々の討議において、日中が、あるいは日米中が、こういうところで協力できるかもしれない、というようなアイデアがあれば、進んで聴かせていただきたいと思いません。どうもありがとうございました。

Ⅲ. 総合討論

「GMS開発に対する各国・地域のアプローチと国際協力」

パネラー：西澤信善（近畿大学産業理工学部教授）

廖少廉（中国廈門大学南洋研究院教授）

Shee Poon Kim

（台湾淡江大学グローバル政治経済学部教授）

松野周治（立命館大学経済学部教授）

討論者：篠田邦彦

（経済産業省通商政策局アジア太平洋州課課長）

司会：井手啓二（長崎大学名誉教授、福州大学客員教授）

司会 最初に経済産業省通商政策局アジア太平洋州課課長の篠田邦彦さんからご報告をお願いします。よろしくお願いたします。

篠田 私の方から「GMS開発の意義と展望」ということで話をさせていただきます。私自身、2002年から2005年までタイのJODCバンコクにおりまして、当時、日本とASEANとの間で、経済協力、産業協力を進めるAMEI CC（日ASEAN経済産業協力委員会）の事務局をしておりまして、そこでメコン開発もお手伝いしておりました。日本に戻ってから資金協力、特にODA、PPPのプロジェクトの推進の仕事をした後、今はアジア大洋州地域に対する経済協力やFTAの仕事をしております。

最初にGMS開発の意義について話をしたいと思います。ASEAN、日本、中国のメコン地域に対するアプローチの話がありましたが、いくつか重要なメコン開発の狙いが、その場でも話されていたと思います。

1番目にASEANの中で経済格差の是正を目指す話があります。特にメコン地域は1995年から99年にかけて、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアがASEANに新規加盟したわけですが、まずはASEANの経済格差の是正を進め、それから先を見据えれば、2015年のASEAN経済共同体の構築に向けてメコン地域の成長を後押ししていこうという狙いで、メコン開発を進めているということです。

2番目は域外国からのアプローチです。特に2000年代の前半から後半にかけて、中国、日本等のASEANの対話国がASEANとの間で、FTA、EPAを結ぼうとしていました。そうした時に単に貿易投資の自由化を進めるだけではなく、ASEANの中で相対的に発展が遅れている地域への協力をするという自由貿易協定を進めていこうとした面があるのではないかと思います。

3番目としてこの地域を持つ経済的なポテンシャルに注目して、製造業の生産拠点としての注目が高まっているということです。最近のカンボジア、ミャンマーを見ていても、労働集約的な企業が多く進出しつつあります。生産拠点としての重要性に加え、今後、考えられるのは販売市場としての重要性、インフラ開発の対象としての重要性もクローズアップされてくるのではないかと思います。販売市場としては、タイはもちろんですが、ベトナムに対しても、日本の耐久消費財だけではなく、サービス業、流通業の進出に注目が集まっており、イオンの進出について新聞でも大きく取り上げられていたところですが、インフラ開発はODAの供

与額でいうと、特にベトナムが大きな金額になっていますが、それ以外にもカンボジア、ラオス、さらにミャンマーに対する円借款が再開するのであれば、ODAの重要な対象国になっていくのではないかと思います。

4番目の目的として、この地域のエネルギー、鉱物資源のポテンシャルがあるのではないかと思います。天然ガスはタイ・カンボジア国境の沖合、ミャンマーのオンショア・オフショアで産出されています。鉱物資源についてはベトナム、ラオス、ミャンマー等の内陸でレアアース、ベースメタルも含めて埋蔵量が確認されています。

5番目として日本からは見えにくい話ですが、中国としては西部、内陸部の開発のために雲南省、広西省チワン族自治区とメコン地域との連結性強化を進めようとしていることがわかったのではないかと思います。

次に、私の方で問題提起をしたいことは、今後、メコン地域において優先的に取り組む課題は何かということです。これまでメコン開発においては特に東西、南北、南部の経済回廊開発というアプローチに沿って道路、橋、港湾、発電所のハードインフラの整備が進められると同時に、ソフトインフラの分野でもCBTA（Cross Boarder Transportation Agreement）、すなわち域内の物流・税関手続きの円滑化のための協定が進められてきており、こうした状況の中で、今後、2015年のASEANの経済共同体の構築、その先を見据えて、どういうところに優先的に資源を振り向けていくべきかということが一つ課題としてあるかと思っています。

ここから先は私の意見ですが、1番目に、ハードインフラについて、発電所の整備を徐々に進めると同時に、域内で送配電を行うGMSのパワーグリッドをきちんとつくっていくことが重要ではないかと思います。特にラオスのような電力の輸出国もあれば、ベトナムのように電力が不足している国もあって、うまく域内の総合的な電力の融通を進めていくことが必要です。

ハードインフラについて、もう一つ言えるのは、今後は域内の連結性を強化する物流インフラも重要ですが、都市におけるインフラのニーズが高まっていくのではないかと思います。タイのバンコク、ベトナムのハノイ、ホーチミンなどの大都市になると、都市の中の交通渋滞や安定的な水の供給とかが問題になりますので、都市におけるMRTや環状道路の建設、上下水道等のライフラインのインフラが今後ますます重要になってくるのではないかと思います。

2番目としてソフトインフラについて、先ほどCBTAの話しましたが、まだまだ税関や物流の円滑化の取組が不十分ではないかと思います。今、この地域の税関の手続きの標準化や電子化、また、CBTAに基づく国境を越境できる車の数の制限の緩和とか、こうした取り組みを進めていくことが重要です。カンボジア、ラオス、ミャンマー等の後発国においては、政府機関のキャパシティ・ビルディングもきちんと行っていくことが必要ではないかと思います。

3番目の課題として、ハードインフラを整備していくだけではなく、特にこの地域における産業集積の拡大を図っていくことが

重要ではないかと思えます。カンボジア、ラオス、ミャンマーの首都ベース、すなわちプノンペン、ピエンチャン、ヤンゴンに、より多くの製造業・サービス業の企業を集積させることが必要です。一步先に進んでいるタイ、ベトナムにおいては、特に産業構造の高度化を図ることにより、今後、中進国の罫に嵌まらず、将来先進国を目指していけるような産業の強化を図っていくことが重要ではないかと思えます。

4 番目として、環境保全、持続的成長の実現を、この地域で考えていく必要があるかと思えます。特に最近、工業化が進んだタイでは工業団地の環境問題など起きましたが、リサイクルや、CO2の排出削減にきちんと配慮した都市づくり、工業団地づくりが求められるかと思えます。今後の課題として、ADBが進めるGMS協力プログラムでは、これまで、どうしても支援が手薄だったミャンマーについて、昨年3月の新政権の発足以来の改革の動きを受けて、より集中的に支援していくことが重要ではないかと考えているところです。

続いての論点ですが、各国・地域の開発支援のアプローチについて、協力的なのか、競争なのかという話があります。この地域における覇権争いがある中で、日本、中国、アメリカといった国々が、どう協調していくか、競争していくかという論点も昨日提示されたと聞いております。実際に東アジアの情勢を見てみた場合、アメリカはTPPによってレベルの高い経済連携、自由貿易を進めようとしています。他方、中国はTPPのメンバーではないので、中国、日本、韓国の3カ国による日中韓FTA、ASEANと日中韓によるASEAN+3のFTAの交渉入りを進めようとしています。このようにアメリカと中国の対立軸がある中で、日本としてどのように振る舞っていくか。日本はユニークな立場にあるのではないかと考えられます。日本は日中韓FTA、ASEAN+3、6を合わせたRCEP（東アジア包括的経済連携）に加えてTPPにも交渉参加の意思表示を行ったということで、多くのフォーラムに影響を及ぼしうる立場であるということがユニークで、その中でどのように振る舞っていくか。

メコン開発の話についても、各国・地域がこの地域の開発のためのフォーラムを主導しています。ASEANはAMBDCやIAIの枠組みを進めています。中国はADB・GMSの枠組みに入っています。日本は日メコンサミットの枠組みの中で話を進めています。それ以外にもメコン諸国の一つであるタイが、ACMECSという周辺国の支援の枠組みを進めています。インドはBIMSTECによってインドからタイに至る地域のハード・ソフトのインフラ開発を進めようとしています。東アジアサミットの参加国になったアメリカも、メコン川下流域の開発について外相会議も開催する等の取り組みを行っています。メコン諸国の中ではメコン河委員会が水資源管理の取組を進めています。このように、さまざまな枠組みがある中で、ご指摘があった通り、関係する枠組みの間できちんと調整をして重複の排除をしていくことが重要ですが、互いの得意分野を活かして、うまく協力分野の棲み分けを行っていくことが必要かと思えます。

そうした中で一部分、競争になっているところもあるかと思

ますが、各国が協力していけるところは協力してはどうかでしょうか。実態を詳しく知らないので私見ということで恐縮ですが、中国政府が麻薬対策を進めているということであれば、人道的支援では日本も協力できる余地があるかもしれません。日本とタイとの間では共通に関心を持っているミャンマーのダウエイ港の開発を通じてメコン地域からインド洋につながる港湾開発の分野で協力していく余地があるかと思えます。またアメリカもメコン川下流域の開発、特にBHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）にかかわるような支援を行っており、東アジアサミットの枠組みのもとで日本と一緒に協力していく余地があるかもしれません。このようにさまざまなフォーラムがある中で、それぞれが健全な競争を行うとともに、協力できるところは協力していくことが大事ではないかと思えます。

最後になりますが、これまでのメコン地域の開発の成功要因とは一体何なのでしょう。

1 番目に、ADBが進めてきたGMS開発で、何が成功要因だったのでしょうか、また、他の広域開発の枠組みにどのように応用していくのでしょうか。これは私が昔、タイに駐在していた時に、ADBのメコン局長を務めていた森田さんから聞いた話ですが、「ADB・GMSがユニークな点というのは、非拘束的な漸進主義をとっているということだ」といった話をされていたことを思い出します。WTOや経済連携協定のように、シングル・アンド・テイキングというアプローチのもと、交渉を行った上一括して物事を決めるということではなく、非拘束的な協力のできることからどんどん進めていこうという、緩やかな協力の枠組みをつくったからこそ進んできたのではないかというのが第一点です。

2 番目に、ADBが中心となってこの地域の広域的な開発計画の鳥瞰図を描き、特に東西、南北、南部の3つの経済回廊に沿った開発アプローチを進めてきました。その3つの経済回廊沿いで、電力、交通等の個別のプロジェクトのファイナンスを行ってきました。こうしたアプローチが有効に機能したのではないかと考えています。

3 番目は特に、ADBのGMSのみならず、日本その他の国もメコン開発のために首脳レベル、閣僚レベル、専門家レベルの会議等、さまざまな階層で議論を行ってきました。首脳・閣僚レベルのトップで重要なことを決め、事務レベルでは個別のプログラムの進め方等について議論し、きちんとものごとを進めていくメカニズムが機能してきたことが重要だと思います。豆満江の開発について松野先生からの説明でも、こうしたメカニズムが必要だという話がありました。

4 番目として、特にハードインフラ整備だけではなく、ソフトインフラ整備、各国における産業振興、それも製造業だけではなく、観光、農業など、さまざまな産業を組み合わせる振興していく、こうした政策のベストミックスを進めてきたことが、このメコン地域の開発にとってよかったのではないかと思えます。

5 番目として、産業界の関与の強化が上げられます。特にGMSの枠組みの下、各国の商工会議所の連合を作るとともに、日・メコン協力の枠組みでは産業・政府対話を進めています。このよ

うな仕組みを作るだけではなく、実際にプログラムを進めていく上でも、ODAに加えてPPPによる官民連携のプロジェクトも最近進めようとしています。民間投資も含めた産業界の協力を進めていくことが、この地域の開発の鍵になると思います。

6番目として、メコン地域という戦略的な地域の開発について多くの枠組みが存在していますが、枠組み同士の間で健全な競争があり、うまく棲み分け、連携ができていくということ、それがこの地域の開発の刺激になってきたということがあると思います。中国は雲南省、広西チワン族自治区から南へ向かう南北経済回廊の開発に焦点を当てており、日本はタイのバンコク、ベトナムのハノイ、ホーチミンを結ぶ南部、東西の経済回廊の開発に重点をおいてきました。こうした棲み分けや競争というのも成功の要素だと思えます。

今後、このメコン地域の開発モデルについては他の広域開発にも、どのように応用が可能なのか、検討してみてもいいかと思えます。今日のセミナーは豆満江開発の話が出ましたが、これ以外にもASEANの中ではASEANの島嶼部を対象にしたBIMP-EAGAの取り組みや、インドネシア、マレーシア、タイの三角地域を対象にしたIMT開発の取り組みもあります。また、今後の開発の焦点はインドだと思えますが、インドでも今、デリー・ムンバイ産業大動脈構想や南部のチェナイ・バンガロール地域の開発を進めようとしています。今後、アジアの広域開発を進めていく上で、メコン地域の開発の成功事例が何だったのか、課題は何だったのかということも参考にしつつ、それぞれの地域の特性を考慮して戦略を考えてはどうかと思えます。私からのプレゼンは以上でございます。

司会 ありがとうございます。篠田さんの報告も、まとめた報告になっているかと思いますが、4人の先生方が中国、日本、ASEAN側からまとめた報告がありました。私は司会を務めさせていただきます長崎大学の井手でございます。

昨日からたくさんのお刺激のご報告がありました。質問、ご意見があるかと思いますが、篠田さんの報告を入れまして5人の先生方の発言に関連することからフリーディスカッションを始めていきたいと思います。最初に朝海先生からお願いします。

朝海 昨日から多岐にわたる分野で教えていただきまして、中身の濃い2日間と思って感謝しております。若干の印象というか、質問的なことも申し上げたいと思います。一つには今回のセミナーのそもそもの主題ですが、日本語のタイトルと英語のタイトルが、ちょっと違うのではないかと。英語のタイトルをみれば「ASEAN・Divideを克服するためのメコン川地域開発」ということかなと解釈したので、ASEAN・Divideを克服するためにどうすることが必要かという視点に特化して、2、3申し上げたいと思います。

最初に昨日の工藤先生の話に感銘を受けたのですが、一言で「ASEAN・Divideの克服、統合」といってもそれは何を意味しているか。ミャンマーの場合は経済大国中国とタイに囲まれているから、いいところもあれば、辛いところもあるとおっしゃいました。

もしかしたら、これが問題の核心なのかもしれないと思いました。次に守先生のお話ではカンボジアに華僑系の縫製企業が進出していった。これはまさにDivideがあるから進出したわけで、Divideがだんだん克服されてくれば、ひょっとして成り立たなくなりません。別の仕事をしないといけないかもしれないのです。このように、Divideの克服のためには短期と長期の両方の視点が必要で、カンボジアの縫製業のように、当面は良くても、いつまでやっていられるかも考えた上での支援を考えるべきでしょう。そういうことについて、さらに研究を深める余地があると思えます。それが印象の第一点です。

印象の第二点は、タイの知的所有権の話、興味深く思いました。ただこれもDivideの克服という意味では、カンボジアなり、ラオスなり、ベトナムの知的所有権保護の体制をどうやってタイの水準に近づけるかという、域内での協力の問題もあるので将来的に研究すべきテーマなのかと思えました。それとの関係では、共通特許制度も一つの可能性として、検討したら良いのかもかもしれません。廖先生も、篠田さんも、協力と競争の話がされましたが、全く同感です。廖先生のグラフを拝見すると、中国とASEANとの自由貿易取り決めの結果、一番貿易が伸びたのはタイなんです。CLMは伸びてはいるが、下の方にある。それをどうするか。そのあたりでも協力の精神でどうやっていくかという課題が浮き彫りになった、と思えました。以上です。

司会 フロアのどなたからでも結構ですが、ご質問、ご意見ございましたら。

岡本 大阪国際大学の岡本です。今日はあまり触れられなかった国、外部の国・インドの影響、役割はどうなのか。ASEANで大きな影響力を発揮するのは中国、日本だろうと。第三位にインドのASEANへの影響力を考えておく必要があるのではないかと。インドは独立後、長い間、社会主義型、内向きの経済体制をとりまして経済も低迷していましたが、90年代に入って自由化に向けて95年に初めてルック・イースト政策を打ち出しています。シンガポールやマレーシアはルック・イーストの主たる対象は日本、韓国でしたが、インドの場合はASEANだと思えます。その中で一つ上げるとすれば中国が長い間、欧米諸国がアウンサン・スーチーの民主化運動を弾圧している軍事下政権だということで援助をしなかった、日本もそれに追随しましたが、その間にミャンマーには中国の影響力が圧倒的に大きくなりました。今は民主化運動で変化が生じている。インドはミャンマーにおいて失地回復をやるようとしています。東アジアから南アジアの海、中国が周辺海域に膨張している。アグレッシブに。それに対抗する形で矢面に立っているベトナムが、インドを巻き込んで資源開発などをやるようとしている。インドの役割についてもお教えをいただければと思います。

Lim Sovannara 一つ質問があります。Shee先生と廖先生に。中国の役割をお話をされました。中国政府がASEAN地域に対してさまざまな支援をしていると。ただし先生は、ASEANは中国の台頭についてしっかり考えておく必要がある。中国とのつきあいは一体としてつきあっていく必要があると。お二人の先生の

意見は少し違うようですが、何か相反する意見でしょうか。そのあたり触れていただければと思います。Shee 先生はご発表の中で ASEAN は中国の台頭を念頭におかないといけない。中国との付き合い方は一体として付き合いが必要があると。廖先生は中国の取り組みについて、ASEAN の格差を縮めるのは中国の役割だと。これは対立する意見ではないと思いますが、若干違うのかなと。もう少しご説明いただければと思います。

Shee Poon Kim 廖先生のことを尊敬しております。元同僚なのでよく知っている関係です。中国、中国、インドということで友好関係の気持ちを持っています。これは我々にとって大きな課題です。つまりいかに中国と付き合いっていくかということです。東南アジアの 10 カ国に同じ質問をしたらすれば、行政関係者に質問をしたらすれば、同じ国内であれ、同じシンクタンクの中でもいろんな意見が出てくると思います。私の意見と隣の先生の意見が異なっても不思議なことではないと思います。

ミャンマーの例でお話をします。ミャンマーの論文を書いたことはあります。ミャンマーと中国との関係について分析をいたしました。ミャンマーから見てということで。2001 年、2002 年に論文を書きました。また発表はしていませんが。ミャンマーの人たちと話をすると中国のプレゼンスについて懸念しています。なぜかという中国に近いよりすぎたくない。ただインドから離れすぎると不安定ということで、どっちつかずという状況のようです。今、お二人からご質問がありましたが、ミャンマーのリーダーは中国にそこまで近づきたくない。適度な距離をおきたいと。ただ中国から離れすぎると不安定になるといって、バランスを模索している。中国に依存しすぎず、同時に離れすぎず、市場についてはインドとの整合性を持ちながら、ただ軍事同盟については、そういう方向性は模索していない。インドではベトナムと軍事的な連携、アメリカとの軍事的な連携を望んでいるようですが、それぞれがそれぞれの立場で、いろんなバランスを考えて動いている。国益に叶う形で。2001 年に、ある政策がとられました。ミャンマーの政権が中国に依存しすぎないように、ということで。アメリカとの外交関係とのバランスをとりながら、さらにインドとの市場と整合をとりながら、バランスを考えた上での政策を打ち出しました。

日本の参加も望んでいます。何らかの形で市場を通じた協力関係を築き、経済発展につなげたいと考えています。ミャンマーの前政権ですが、今はすでに内政に関与していないと聞いております。外交政策を多様化しようと考えているようです。特定の国からの影響を強く受けすぎないようにしているようです。ダム建設にいても一定期間凍結と発表しております。これは少なくとも直近で復活することはないと思います。2005 年から次の選挙までの期間を考えますと、政権として、いろんなオプションがあります。国と国との関係だけでなく、市場の関係においても、いろんな可能性があります。もちろん互いに関係しあうわけですが。戦略的な取り組みが必要です。

司会 インド、ミャンマーの問題が出てきましたが、Kim 先生はご専門なので適切にお答えをいただきました。続いて、廖先生から。

廖 インドの話が出ました。このワークショップら GMS だと思いますが、インドは今の段階では GMS の協力には全く関与していません。インドはルック・イーストは確かにいいました。さまざまな方策をもって、それぞれの ASEAN 諸国は経済連携を強化しようという意図はあると思いますが、ここではインドを取り上げなかったわけです、テーマが違うので。それだけの理由だと思ってください。

司会 ミャンマーは中国と同じく、全方位外交に向かって進んでいるのだろうと理解していますが、そうだとするとミャンマーにおける中国の相対的な地位はやや低下していきだろうと思いますが、工藤先生、関連してミャンマーはタイと中国とインド、これまでのところの主たる対外関係にあったと思えますが。

工藤 Kim 先生がおっしゃった通りだと思います。ミャンマーはもともと独立以来、大国との関係に慎重な外交姿勢をとってきた国です。ネウウィン時代、日本、西側が世銀を含めて年間 400 億円の援助が入っていましたが、中国と関係を維持しつつも、基本的にはアメリカとの関係も維持してきた。そういう環境の中で日本や西ドイツ、西側諸国がミャンマーとの関係を維持することができたということです。その時にアメリカはミャンマーのネウウィン政権、国軍については基本的に反共勢力であると見ていたということだと思います。その後、冷戦の終わりと、ほぼ時を同じくしてミャンマーが民主化勢力を弾圧する形で登場したものですから、冷戦時代ですと変わった展開があっかもかもしれませんが、人権、民主化が前面に出てきて、経済制裁を含めて孤立する、その中で選択肢としては中国に寄る、過度な依存に走っていったということになっていったのだと思います。その時に中国側も中国共産党を通じたビルマ共産党への支援も、はっきりやめて、国境地域のビルマ共産党勢力が崩壊するということで、中国の北京と当時のヤンゴンが、がっちり手を結ぶ状況が現れたということだと思います。ただミャンマー政府軍政にとっても中国との関係を中国に過度に依存しすぎないようにすることは大きな課題だったと思います。2009 年のオバマ政権の誕生の中でアメリカがアジア太平洋地域に回帰する中で、アメリカとの関係改善の機会をつかんで、本来の全方位外交に戻ってきたというのが現在の状況ではないかと見ております。

朝海大使から指摘いただいた点で、私の関心の、もう一つは外交上の問題、中国とのバランスをとっていくことになると思うんですが、一方で経済における中国のプレゼンスは大きいものがあり続けると思うんです。ミャンマーだけではなくカンボジア、ラオス、ベトナムも含めての課題かと思いますが、台頭する中国が与えてくれる機会を最大化して、いかに脅威を抑えていけるかが共通の課題ではないかだと思います。ミャンマーも、そうであって、中国の移民、中国経済の中国化が否応なく進んでいく側面もある。その際、二つのレベルで考える必要があるのではないかと。国と国との関係をベースとして国有企業を中心とした大型プロジェクトのレベル、天然ガスの開発、今回、中止になった水力発電の開発、港湾開発、大型プロジェクト。これについては我々から見ると、やや中国の国益が前面に出てきたプロジェクトが多いのかなとい

う印象を受けます。ミャンマー側が、それにどう対応していくかが一つの問題になるかなと思います。

もう一つは民間レベル、中国の市場経済ベース、中国の企業家、商人がミャンマーに来て商売をする。大型プロジェクトが目まぐるしく多々ありますが、ミャンマーの経済状況を見ますと、自動車をつくる、またオートバイをつくる、あるいはカンボジアの縫製産業のように縫製業をやる。そういう市場経済に則った形で進出してくる。これはある意味で、うまく活用していけば、日本が後進国で工業化を進めたような役割を、中国がCLMの国で担っていくこともできると思います。ただ技術移転の問題、技術移転をすすめてくれないとか、中国企業のビヘイビアもあると思います。そういうところを、受け入れ国の側も研究して規制するなり、対処を考えていって、中国企業による進出によって工業化を図るという戦略も考えていく必要があるのではないかと。この二つ、国有企業の大型プロジェクトのレベルと市場経済のレベルで、中国の活力を取り込んでいくという視点が必要かなと思います。

司会 昨日からの議論で、GMS開発がかなりの勢いで進んでいって、中国は積極的に、特に雲南省、広西省は5000万人の人口規模で、その二つの省を中心に積極的、アグレッシブに経済の一体化が進んでいっている。工藤先生がミャンマーの再登場といわれましたが、これも6000万人の国です。そういうところが大きく動きはじめて、日本の企業がミャンマーに殺到していると。GMS開発がそれなりに大きく進展していき、この地域全体が、GMS地域、ASEANが高成長地域に入ってきて、日中韓とかいろんな国が再び進出してこようとしている。多分、GMS地域やASEANにおける中国のプレゼンスは拡大の一方だろうと。もっと古くからこの地域で活動している日本のプレゼンスも拡大を続けているのではないかと。それぞれの国のASEAN、GMS地域の発展における棲み分けとか役割、西澤先生からも官民協力、中小企業のこの地域における日本の役割が増大していくのではないかと。そういう論点についてご意見なり、ご質問いただけないかと思いますが。

寥 コメントに対するコメントへのコメントをしたいと思います。包括的なプレゼンテーションに対するコメントをいただいたと思いますが、大切な諸問題すべて述べていただきました。私も同意するところがございます。GMS開発の優先順位ということですが、私の考えは簡素化、簡便化の重要性。協力の調整、コーディネーション、ファシリテーションです。しかし学究的なセミナーの中では、もっと提言があるのではないかと思います。昨日朝、日本の先生から回廊の話が出まして、南北でも東西でも、道路の重要性をお話されました。大変重要だと思います。研究の中で道路整備、既存の輸送をより経済成長につなげていくという活動がGMS開発では重要だと思います。それに二つ付け足して申し上げると、設備や雇用の創出、輸送だけではなく、もう一つ考えないといけないのは全体的な経済のローカルの経済のアップグレード、回廊全体に対する経済を底上げしていかないといけない。回廊から誰が便益を受けるかと考えた時、回廊の起点、終点の地域が最も便益を受けると思う。将来的には回廊の沿線地域すべて

が便益を受けるようにしないとイケない。単に収入、所得レベル、生活水準だけではなく、近隣住民の一般的な回廊沿いの経済の全体的な底上げが必要だと思います。回廊を整備することはインフラ、輸送のレベルを高めるだけではなく、将来的にはさらに回廊が建設されると思いますが、それによって経済自体が全体的に底上げされることがあって初めて地域住民に関しても持続的な発展が望めるのではないかと考えます。

司会 ベトナムのSon先生から。

Son 寥先生のコメントに対して、一つコメントをさせていただきたいと思います。優先順位と課題ということでGMS開発の協力に関して。優先順位で申し上げますと、二つ重要な点があります。人的資源の開発。輸送、インフラ、環境の整備はできますが、それをしても人的資源のグレードアップをしなければ、この地域の発展はありえないと思います。それが1点目。2点目はグリーングロース、グリーンディベロップメントを促進していかないとイケない。GMS地域はさまざまな意味で協調、発展から遅れています。さまざまな他の形の協調を通じて緑の発展、成長を考えていくことが優先順位だと思います。

課題について。地域内協力の課題としては協力の枠組みが多すぎるものが上げられると思います。GMS開発協力がありますし、ASEAN協力があります。また他方にASEAN+3、6の枠組みがあり、APEC、TPPの枠組みがある。このようにさまざまな形態の協力機会があり、それにプラスで2国間の協力がある。参加者が多すぎて会議ばかりで、1年中、成果ばかり話さばかりで、結果が伴わなくなるのではないかと。どうやってこのようなそれぞれの枠組みをコネク特させて結合させふていくか。相互補完させていくか。どちらか、どちらかの代替ではなくて相互補完していく形にしていかなければならない。私の個人的な夢になるかもしれませんが、こういう協力の枠組みを、より持続可能なものに、実り多いものにするためには強いリーダーシップが必要だと思います。

強い国のリーダーシップ、チームワークのリーダーシップ、この地域全体を束ねる強いリーダーシップがいると思います。チームリーダーシップは何人もリーダーがいるのではなく、一人の単独のリーダーが引っ張る形態、一人のリーダーだが、チームワークでものを考える。こういうことが必要ではないかと考えます。それが有益な分野としてリーダーに必要な能力としては、参加国の意見をしっかりと聞けること。二つ目のリーダーの条件は、最もセンシティブな分野におけるコンセンサスづくりができる人物であること。あらゆる協力活動をコーディネートして相互補完できる形にまとめることができる、それがリーダーの条件であると思います。

石田 国レベルの話の焦点が出てきて、大国のインタペーションの話が出てきましたが、今の寥先生の話からすると、国レベルではなく、コリド自身に沿道の人たちの所得水準が上がればいいのではないかと議論があって、そこを若干、整理した方がいいのではないかと感じはしています。まさに補完的な関係、そこで競争するのではなく、ある国が、ここを支援するとしたら、

ここを別の国が支援するという考え方、競争ではなく、補完的に考えていったらいいのではないかという感じがします。廖先生の話で、コリドーはある沿道の発展があるんですが、中国もそうですが、都市が離れている場合に、そこをハイスピードで送る高速道路も必要だと。その間に飛ばされる部分に中小都市がある。その商業を考えていく。具体的には南北経済回廊でタイの区間で1号線と12号線が一時的に選ばれて、11号線は鉄道に沿っている。他方、1号線は鉄道はなくて、高速で輸送できる。他方、南北経済回廊で指定されたのは鉄道に沿って、いくつかの中小都市を回るルールである。その両方がコリドーについては必要だという感じがします。同時にカンボジアにおいてはプノンペンからシアヌークベイ、4号線が使われていますが、代替ルートとして3号線もあり、それはタケオとかの都市を通る。両方のルートが必要であると。それを国の競争という観点では面白い議論ですが、それとは別に補完しあうことも大事ではないか。カンボジアでは中国のいいプロジェクトで、プノンペンの第二ポート、中国が支援していますが、これはいいことではないかと。カンボジアの方が、実際、どう感じておられるかは聞きたいところですが。

西口 朝海先生からベーシックな問題が提起されたので、私の考えを申し上げて、西澤先生のご意見も伺いたいのですが。GMSとASEAN共同体の構築、いずれに対しても積極的に賛成する立場にいます。世界の国は現在、南スーダンが生まれて193カ国になっていて、3つに分かれて、一人あたりGDPが1000ドル以下の低所得国。1000～1万ドルは中所得国。1万ドル以上、高所得国と分かれる。その1000ドル以下のところにCLMVはほとんど全部入っている。ベトナムといえども1100ドルで世界の最貧国です。その地域の開発のチャンスが来たわけです。経済発展で豊かな社会に向かっていけるというGMSの計画に対しては賛成の立場です。

ASEAN共同体が仮に2015年にできれば、6億人の単一市場が生まれるんです。しかもASEANは非核地帯構想を宣言しています。核兵器を持ち込まない。いかなる軍事同盟にも加わらない。そういう強いASEANが生まれてくること世界の平和に対して貢献する。GMSもASEAN共同体の構築も大変ポジティブに見ています。これの成功のために平和憲法を持っている日本も大いに貢献すべきだと思っています。

朝海先生がおっしゃったDivideがあるから発展するというのは、その通りなんです。東アジア経済形態は雁行形態で、遅れた国、最も賃金水準が低い国が加入をして競争力を持っているから引き上がっていく。それは何も悪いことではないんです。キャッチアップして格差が縮小してくれば、豊かになれば、消費市場として発展をするわけで、東アジア型の経済発展は、そういうものだというふうには私は思っています。

このGMSの中身のGDPを大まかにいうと、タイが50%、中国の雲南省と広西省が15%ずつ。ベトナムが15%、残りの5%はCLMで占められている。このプログラムが進行していくと、どこが得をするか。明らかにタイだと思います。利益が一番落ちるのはタイであるということです。タイの経済発展のスピルオーバ

ーが、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナムという形で外延的に拡大していけば良いので、そこはそう心配しなくてもいいのではないかと考えています。

司会 まとめた発言をしていただきましたが、渡邊先生から。
渡邊 朝海先生からのご質問にお答えしたいと思います。タイの知的財産制度のスタンダードに関しては、それはカンボジア、ラオスのものと比べますと相対的にはかなりよろしいが、しかしまだまだ改善の余地は多くあるかと思えます。またそもそも知的財産制度というものは、例えば特許に関するパリ条約なども19世紀という現代とはかなり違った時代にできたもので、国ごとにその法律や制度をつくるという、いわば「属地主義」的な考え方がその基本にあります。また、WTOのTRIPS協定なども、知的財産権に関しての一般的で最低限の基準を定めたものであります。1995年にWTOができてからはむしろかなり違った知的財産制度を持つ国が世界中に現れてきたというのが現実かと思えます。アジア地域での知的財産制度に関する基準をつくる、あるいは知的財産権の審査を行うセンターをつくる、ということがひとつの提案であることは認識しておりますが、そういった場合には日本政府などは先ず“ファンド”の問題がでてくることを想定すべきかと思えます。開発途上国の知的財産制度に関しては現在、アドホック・ベースではありますが、二国間および多国間での様々な支援が行われております。また、今の世界には”プロパテント”、“プロIPR”なアメリカやEU諸国、日本などがあります。一方で、“アンチパテント”あるいは“アンチIPR”な、例えばブラジルとかインドといった国もあり、ASEAN諸国の場合には（貿易や直接投資などの関係上）、声高に”アンチ何々～”を言い出す訳には参らないこともあり、相当にセンシティブな問題があります。そんなことも考え合わせ、私自身としては、ASEAN地域の基準や審査センターをつくるよりは、ノウハウを持つ先進工業国や国際機関による現在の開発途上国支援、更にはTADC/ECDC（南々協力）のかたちでの支援を続ける方がやはり実際的ではないかと思いましたが次第であります。

西澤 西口先生、どうもありがとうございました。この研究会は、ASEAN-Divideということ正面から取り上げたわけですが、実はCLMVでベトナムを除いた3カ国は、LDC、最貧国に分類されております。そのことが統合の障害になっているというのが一般的にいわれていることです。ASEANビジョン2020で格差是正ということを上げているわけですが、そのことが統合の障害になっているという認識からスタートしております。どういうふうに障害になっているか、これは関税を引き下げる時の時期がずれる。競争力の強い企業が入ってきた場合にダメージがある。こういうふうに認識されているわけですが、そこは掘り下げて考える必要があったのではないかと思います。格差は経済的協力の格差だけではなく、たくさん格差がある。Son先生から人材育成の重要性を指摘されましたが、教育面も大きな格差があることは確かであると思えます。ただ統合という問題に関しては、一応、経済的な格差が問題になっているというのが、我々の認識です。統合をおいたとしても、最貧国から脱することは、それなりに意

味があるのではないかと思います。そのために支援をすることが日本の政策としてODA大綱にも書かれていることですが、それ自体、意味があると思います。

競争と協調、むしろ協調は政府間でやるというところに協調はありうるかと思います。南北回廊は中国とラオスがADBやっている。東西回廊は日本がお金を出している。棲み分けているのではないかと思います。民間ベースの話になると競争を奨励する、小さな相撲とりか大きな相撲取りをこかすというのが相撲の醍醐味で、弱いといわれているところが力をつけて経済力のあるところをキャッチアップしていく。競争をインセンティブにするのが市場経済ではないかと思います。

西口先生が、平和ということをいわれて、実は私も平和に興味を持っております。ASEANで東アジア共同体をつくろうと、ASEANを含んで、日中韓を巻き込んで。それが2005年のクアラルンプールの合意だったわけです。ところが実は東アジア共同体はアメリカが猛烈に反対しています。屋上屋のようなものであると、2009年に鳩山さんが言って、ボシャツている。日本はTPPの方に近づいているわけですが。私は東アジア共同体の核は事相貿易地域ですが、平和を考えたい。互いに軍事費を出さずに強力な外交関係をつくって軍事費を増やすことをやめてはどうかと。夢のようなことかもしれませんが、東アジア共同体には、そういうことを込めたいと思っております。

司会 タイのDararatt先生から。

Dararatt 私の考えを共有したいと思えます。小さな考えですが、集まって研究プログラムをやりましょうということですね、誰が地域協力から恩恵を得るのか。これを研究してみようではないかという提案は、よかったです。これまでのところ、マクロレベルのデータはありますが、ミクロのデータはありません。家計とか地域の状況もいれてミクロのデータは重要だと思うんです。地域の協力、回廊レベルの協力ということでいうと、タイでムクダハンのような東北部にいきますと、第二友好橋があります。ロンカイなどでは西口先生もおっしゃいましたが、タイが恩恵を受けるのではないかと。ただ産業構造が変わっています。農業の構造も変わってきています。森林の伐採も進んでいます。ゴムのプランテーションが東北部にありましたが、ほとんど輸出向けです。地域協力があつてこそ、です。マーケットは中国です。世界のその他に国々もマーケットになっています。タイが恩恵を受けるといふご意見がありましたが、本当に、そうかなという気持ちはあります。それには具体的なデータが必要だと思います。誰がいいとか悪いということを証明するデータではなく、構造、組織のあり方、影響力が社会、環境にどう影響を与えるかということを知るためにデータを集めたいと思えます。マイナスの影響もあると思えます。人命とか環境に対するマイナスの影響も考えうると思えます。今後、研究の中で、この地域の学者が集まって、一緒に研究をする、ミクロレベルのデータを集めることは有意義だと思います。

ペンホイ カンボジアのペンホイです。石田先生の質問に答えさせていただきます。先生のご質問はプノンペンの第二ポートが中国に

よって建設されることに対する印象ということでした。これに対する私の意見ですが、まず、カンボジアはプノンペンの第二ポートに限らず、インフラが全体的に不足しております。経済発展に役立つインフラ構築であれば基本的に歓迎するのは端的な答えになります。GMSの中でも、カンボジアは経済発展が遅れている国の一つです。プノンペンの第二ポートの建設は川による国内及び域内の運送能力の向上がかなり期待されており、そういういみではカンボジアにとって良いプロジェクトだと思います。対カンボジアODAに関しては、中国と日本は立場・戦略が異なると思えます。中国からのODAは近年著しく増加し、インフラ構築を中心に行っています。例えば、道路、エネルギー、港湾などが例として挙げられます。ただし、インフラ構築を通じてかなり環境へ負荷をかけているのも現実です。中国はこういうことに関してはあまり抵抗がないのかもしれませんが。一方、日本は長年カンボジアにずっとトップドナーとして支援を行ってきました。インフラ整備の他に、法整備支援、人材育成なども幅広く行ってきました。そのため、中国のODAあるいは日本のODAどちらが良いというよりも、現在のカンボジアから見ればどちらも必要だと思います。次に強調しておきたいのは、日本はカンボジアにたくさんODAを支出していますが、直近の一年はかなり増えましたが、民間投資はそれに伴っていません。一方、中国は数年間、ODAと共に民間投資も積極的に進めています。そういう意味では、多くの恩恵は中国にいくわけです。これは自然な流れだと思います。この現象はカンボジアだけでなく、ミャンマーにも起こっていると聞いています。

司会 最後に篠田先生から。議論をお聞きになって日本のプレゼンスを示していただきたいと思えます。

篠田 3点お話しします。1点目はインドとメコンの関係ですが、インドも重要なプレイヤーだと思います。なぜならばメコン地域の発展にとってメコン地域の中の連結性を強化するだけでなく、メコンの外にある地域との連結を強化することも重要だからです。南部経済回廊のベトナムやタイで生産した製品をインドに輸出する、そのために必要な港湾、道路などのインフラを整備し、税関手続きを簡素化する、それがこの地域の輸出需要を伸ばすことにつながります。それと同時に中長期的にはインドからの投資がメコンの中で拡大していくことも重要ではないかと思えます。

2点目はカンボジアの先生からご指摘いただいた、日本は、ODAは出すが、民間投資が行かないとの問題ですが、ご指摘の通りだと思います。特に最近、中国や韓国等に比べて、日本は新興国への売り込みが遅れています。日本企業は海外で、中国、韓国などの企業との競争でも難しい状況になってきています。これはメコン地域だけではなく、インドでも見られる現象で、経済産業省の産業構造審議会通商政策部会の今年のテーマは、新興国の市場を目指す政策を考えるべきではないかということを検討しています。その意味ではカンボジア、ミャンマーについて、ODAなどの公的資金に加えて、民間投資も増やしていくためのさまざまな政策を考えなければいけないと考えているところです。

3番目にメコン地域で、協調か、競争かという話ですが、民間

企業の競争を後押ししていくのが政府の役割であり、時によっては、G to G で協力していくこともあるのではないかと思います。東シナ海を友好の海にするという話が以前話し合われたことがありますが、メコン地域については各国の草刈場になっているところもあります。東アジアサミットという場で、アジアの経済発展に関わる国が増えていく中で、政治の分野では難しいところがあるにせよ、経済の分野では協力すべきことは協力して、各国が一緒に手を携えてやっていける部分が多くなればよいと思います。工藤先生からご指摘があった通り、大規模な港湾の開発、電力のプロジェクトについては国と国でガチンコに競争をしなければいけない部分もあり、日本政府としても時には戦わなければならない時もありますが、時には他国と協力してやっていきたいと思えます。

司会 昨日来、インテンシブな報告、討論ができたと思います。私自身も大変刺激的で、元気が出ました。今日、69歳になりましたが、元気が出ました。どうも皆さん、ご協力ありがとうございました。

松野 ASEAN・Divideの地域格差の問題を議論していただきましたが、最後のDararatt先生と同じような印象を持っています。地域という考えを基礎にして、国の単位ではなく、ローカル、マイクロ、村とか町とか、その人々の暮らしはどうなっていくか、その格差の問題も議論しないといけない。環境、里山が壊れていくとか。そういうことも含めてDivideの問題を考えていきたい。ヨーロッパでは国のレベルではなく、何十の地域に分かれて、その格差について議論しています。アジアもそうすべきだと考えながら、昨日、今日と非常にいい勉強になりました。これからも元気を出してASEANの問題、日本、世界の問題について考えていきたいと思えます。昨日と今日、特にASEANの国々、中国から来ていただきましたゲストスピーカーの皆様方、ディスカッションに加わっていただきました皆様方にお礼をいいたいです。またこのセミナーを支えていただきました国際地域研究所の方々にもお礼を言いたいです。皆さんにお礼を込めて閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

後記

「まえがき」でふれることが出来なかった今回の「GMS国際セミナー」開催に至る経緯について、この後記で記しておきたい。

メコン地域開発（GMS）の研究は、国際地域研究所の重点研究プロジェクトとして、2008年度・立命館大学学内研究助成（研究の国際化推進プログラム「多様な国際連携スタートアップ」種目）に採択され、同年4月から文字通りスタートしたものである。同年6月に国際地域研究所内に研究拠点として「メコン川開発研究室」を設置した。この学内研究助成プロジェクトを拡大し発展させる意図を持って科学研究補助金申請に応募し、2009年度に採択された（2009-2011年度の3カ年計画）。

研究組織（敬称略）は、代表の私（西口）と仲上健一（政策科学部教授）、松野周治（経済学部教授）、長須政司（国際関係学部教授）、小山昌久（国際関係学部教授）、守政毅（経営学部

准教授）、西澤信善（近畿大学産業理工学部教授）、渡邊周央（同志社女子大学現代社会学部教授）、の7名の研究分担者、および井手啓二（長崎大学名誉教授、中国・福州大学客員教授）とంగాウ・ペンホイ（名古屋大学大学院国際開発研究科助教）の2名の研究協力者、の計10名であった。

科研費の交付を受け、2009年度にはタイを拠点にして、 Laosおよびカンボジアの現地調査を行い、関係機関・大学でのヒヤリングやセミナーを行った。また、中国のGMSへのゲイトウェイである雲南省の雲南大学GMS中心で共同セミナーを行った。2010年度にはベトナムでの現地調査を行い、関係機関・大学でのヒヤリングやセミナーを行った。また、中国の東南アジアやGMS研究を代表する厦門大学南洋研究院で共同セミナーを行った。2011年度にはミャンマーでの現地調査を行った。

以上のような現地調査活動やセミナーを行うことで、1) GMS開発の現状と課題に関する最新の情報と直面する課題を把握することができ、また2) GMS6カ国の関係機関・大学と立命館大学は広汎で緊密な学術研究交流のネットワークを構築することができた。

2011年7月に本研究プロジェクトの代表ら数名で、外務省（南東アジア第一課）、経済産業省（通商政策局アジア大洋州課）およびアジア経済研究所（地域研究センター・東南アジアII研究グループ）、を訪問し2012年3月に立命館大学で開催する国際セミナーへの協力を要請した。いずれの組織からも、後援や支援、報告者や予定討論者の派遣、等大変好意的な回答を得ることができた。

このように十分な準備作業を行った上で、この国際セミナーは開催されることになったのである。したがって、1) 立命館大学が中心となって構築したGMSに関する国際ネットワークを活用して、GMS諸国から第一級の優れた研究者を招聘することにより、GMS開発の現状と課題に関する国際的な水準の研究成果を発信することができ、2) GMS開発がASEAN・Divideの克服にどのようにして貢献できるかを解明することができ、それらを踏まえて3) 日本の対GMS政策に関する提言を纏めるのが今後の課題であると考えている。

最後になったが、是非とも記しておかなければならないことがある。それは他にもない、この「GMS国際セミナー」を無事開催でき当初の予想を上回る研究成果を挙げられたのは多くの方々のご協力とご支援の賜物であったということである。なかでも、国際地域研究所長の高橋伸彰先生の強いリーダーシップと担当事務の上田和香さんの有能かつ誠意溢れるご協力がなければこのような成功を収めることは到底できなかった。私たちの研究活動を日頃から支援されている栗山課長、北波同補佐を初めとする立命館大学リサーチオフィス（衣笠）の皆さんのご厚意にも深謝して擱筆としたい。（文責：西口）

(添付)会議プログラム

Program

国際セミナー：「ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発（GMS）」
 The GMS (Greater Mekong Sub-region) Development Plan to bridge the ASEAN・Divide

主催：立命館大学国際地域研究所
 後援：外務省
 日時：2012年3月9日（金）10:00~17:30
 10日（土）10:00~17:00
 会場：立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム

3月9日（金）

午前の部 10時~12時 司会：松野周治（立命館大学経済学部教授）

挨拶：高橋伸彰（立命館大学国際地域研究所所長、同国際関係学部教授）

歓迎の辞：見上崇洋（立命館大学副学長）

後援挨拶：佐々山拓也（外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課課長）

記念講演：「GMS 開発と日本外交の役割」

朝海和夫（元ミャンマー大使、立命館大学国際地域研究所客員教授）

基調報告1：“Evaluating Prosperity and Smoothness of the Cities and Border Areas along three Economic Corridors”

石田正美（JETRO アジア経済研究所バンコク研究所上級研究員）

基調報告2：「ASEAN 域内協力の展開とメコン川地域開発（GMS）」

西口清勝（立命館大学教授）



3月9日(金)

午後の部 13時～15時

司会：石原直紀(立命館大学国際部長、同国際関係学部教授)

カンボジア・セッション [13時～14時]

報告1: "The Role of Official Development Assistance
in Cambodia's Social and Economic Development"

Heng Chou

(カンボジア開発評議会 [CDC] シニア・アドバイザー)

報告2: "Overcoming ASEAN Divide: Sources of Capital for
Industrialization in Cambodia"

Ngov Penghuy (名古屋大学大学院国際開発研究科助教)

討論者：Lim Sovannara (カンボジア経済学会事務局長)

ラオス・セッション [14時～15時]

報告1: "Beyond Land Linked Country, Lao PDR"

小山昌久(立命館大学国際関係学部教授)

報告2: 「ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発 (GMS)
ーラオスからのアプローチ」

Phouphet Kyophilavong

(ラオス国立大学経済経営学部副部長)

討論者：内山怜和

(福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士後期課程)

午後の部 15時30分～17時30分

司会：大久保史郎(立命館大学衣笠総合研究機構教授)

ミャンマー・セッション [15時30分～16時30分]

報告1: 「ミャンマー新政権のGMS政策」

工藤年博(アジア経済研究所・地域研究センター・東南
アジアII研究グループ長)

報告2: "Chinese Migration into Myanmar"

範宏偉(中国廈門大学南洋研究院副教授)

討論者：西澤信善(近畿大学産業理工学部教授)

ヴェトナム・セッション [16時30分～17時30分]

報告1: "Economic Cooperation through the GMS Development
Plan and Vietnam"

Nguyen Hong Son

(ヴェトナム国家大学ハノイ校・経済経営学部長)

報告2: 「GMS開発とヴェトナムにおける環境保全」

仲上健一(立命館大学政策科学部教授)

討論者：細川大輔(大阪経済大学経済学部教授)

3月10日(土)

午前の部 10時～12時

司会：長須政司(立命館大学国際関係学部教授)

タイ・セッション [10時～11時]

報告1: 「メコン川地域開発におけるタイの役割」

Dararatt Anantanasuwong

(タイ国立開発行政院 [NIDA] 研究センター上級研究員)

報告2: "Development of IP Systems in Selected GMS Countries:
Thailand, Lao PDR and Cambodia"

渡邊周央(同志社女子大学現代社会学部教授)

討論者：中野謙

(立命館大学大学院経済学研究科博士後期課程)

中国・セッション [11時～12時]

報告1: 「中国とGMS開発

ー華人ネットワークの検討を中心にしてー」

守政毅(立命館大学経営学部准教授)

報告2: 「GMS開発における中国雲南省の参与、問題点と展望」

畢世鴻(中国雲南大学国際関係研究院東南アジア研究所
副研究員)

討論者：井手啓二(長崎大学名誉教授、福州大学客員教授)

午後の部 13時～17時

GMS開発をめぐる国際関係・セッション [13時～14時30分]

司会：小山昌久(立命館大学国際関係学部教授)

報告1: 「GMS開発と日本のアプローチ」

西澤信善(近畿大学産業理工学部教授)

報告2: "The Participation of China in the GMS Cooperation"

廖少廉(中国廈門大学南洋研究院教授)

報告3: "ASEAN and the Greater Mekong Subregion:
Bridging the Development Gap?"

Shee Poon Kim(台湾淡江大学グローバル政治経済学部教授)

報告4: 「国際河川開発ーメコン開発と図們江開発ーの比較研究」

松野周治(立命館大学経済学部教授)

総合討論 [15時～17時]

「GMS開発に対する各国・地域のアプローチと国際協力」

司会：井手啓二(長崎大学名誉教授、福州大学客員教授)

「GMS開発の意義と展望」

討論者：篠田邦彦

(経済産業省通商政策局アジア大洋州課課長)

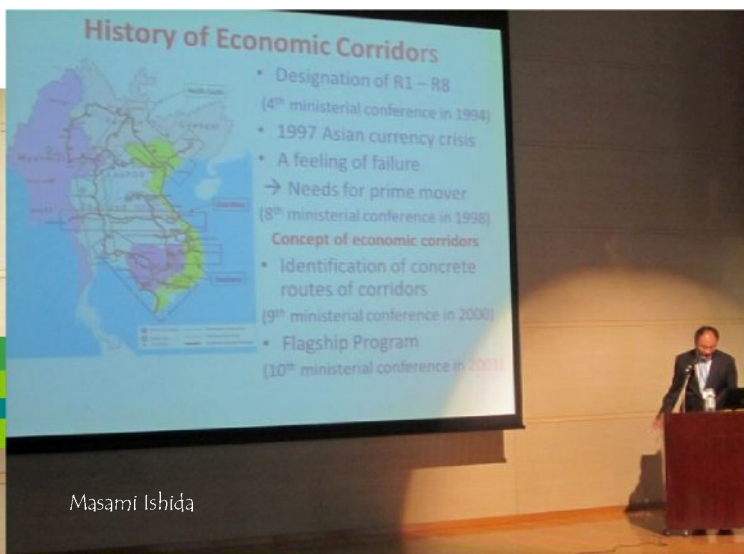
*本セミナーは、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)
(課題番号 21402022)「ASEAN・Divide の克服とメコン川地域開発
(GMS)に関する国際共同研究」の一環として開催されたものです。



Makoto Kamoshita



Kazuo Asakaj



Masami Ishida



Shee Poon Kim



Liao Shaolian

国際セミナー

ASEAN・Divide の克服とメコン川開発 (GMS)

The GMS Development Plan to bridge the ASEAN・Divide

In Ritsumeikan University, March 9-10, 2012

IIRAS News Letter vol.45
GMS 国際セミナー特集号
2012年6月15日発行

立命館大学国際地域研究所
〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
電話 (075) 465-8244
FAX (075) 465-8245
Email kokuchi@st.ritsumei.ac.jp
website http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/ras_index.htm

